

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人九州工業大学

1 全体評価

九州工業大学は、開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成を継承し、多様化・複雑化する社会的要請に応え、産業発展に資する人材を社会に輩出するとともに、学術の高度化と新技術の創出に貢献する工学系総合大学を目指している。第3期中期目標期間においては、海外大学等との連携を深めグローバル時代にふさわしい大学の機能強化を行い、技術の革新や社会変化にも対応できる高度な専門力と豊かな教養を備えたグローバル・エンジニアを養成するとともに、研究力を高め地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野（イノベーション）の創出に寄与すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、国内17大学分の論文データを基に各専門分野における論文発表件数に対し分野間補正を行うことで研究者のパフォーマンスを客観的に測る「SURE-Metrics」による正規化論文数・正規化被引用数を評価項目に取り入れた教育職員評価を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 台湾科技大学とのジョイントリサーチプログラムの公募を行い、10件の応募に対し、5件の共同研究グループを採択し、共同研究を実施しているほか、プトラ大学（マレーシア）とのジョイントリサーチプログラムの制度見直しを行った結果、27件もの応募があり、そのうち3件の共同研究グループで2年間の共同研究を実施することとなっている。また、令和元年度よりペトロナス工科大学（マレーシア）ともジョイントリサーチプログラムを実施することについて合意書を締結し、公募を行った結果、2件（2年間の共同研究グループ）を採択している。（ユニット「連携の高度化による産学連携研究の活性化及び国際共同研究の強化」に関する取組）
- 新たな研究支援事業として、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）とのマッチング支援事業及び、ペトロナス工科大学（マレーシア）との共同研究支援事業を開始しているほか、論文の増加を図るための学内支援事業として、他大学との研究施設利用等による共同研究支援事業、国際ジョイントプログラム事業、重点プロジェクト研究センター支援事業及び、研究力強化事業を実施した結果、令和元年に発表した論文が773報となっている。（ユニット「連携の高度化による産学連携研究の活性化及び国際共同研究の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

| | 特 筆 | 一定の 注目事項 | 順 調 | おおむね 順調 | 遅れ | 重大な 改善事項 |
|-------------------|-----|-------------|-----|------------|----|-------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | | | ○ | | | |
| (2) 財務内容の改善 | | | ○ | | | |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | | ○ | | | |
| (4) その他業務運営 | | | ○ | | | |

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ふるさと納税を活用した自己収入増加のための取組

飯塚市のふるさと納税の応援メニューに「大学応援寄附金（九州工業大学情報工学部への応援寄附金）」の項目が設けられ1,021万円の寄附を受けたほか、工学部等が所在する北九州市においても令和2年度よりふるさと納税による大学支援制度の設置が決定している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 分野間補正法「SURE-Metrics」を使用した教育職員評価の実施

研究分野の特性を考慮した正規化指標群「SURE-Metrics」による正規化論文数・正規化被引用数を教育職員評価の評価項目に取り入れている。令和元年度は17大学のデータを活用し、分野間補正を行うことで研究者のパフォーマンスを客観的に図ることができる仕組みとしている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用 ②安全管理 ③法令遵守 ④男女共同参画

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ グループワークによる評価を導入した入試の実施

大学における「協働的な学び」の中で、出口である就職も意識し、周囲を巻き込めるような強みを持つ学生を獲得することを目的として、令和元年度入試からAO入試を導入している。本入試では、卒業生らの協力の下、入試での実施が難しいとされてきたグループワークによる評価について検討を重ね導入したことに加え、「課題解決型記述問題」、「高校入学後の活動に関する記述」等、丁寧な選抜を実施しており、教育関係の雑誌への掲載など高く評価されている。